

第1回 岐阜市経済対策意見交換会 議事録

- | | |
|--------|----------------------------|
| ■日 | 時：令和5年10月24日（火）14：00～15：30 |
| ■場 | 所：岐阜市役所6階 6-1大会議室 |
| ■出席者 | ：別紙のとおり |
| ■報道関係者 | ：岐阜新聞 |

1 岐阜市長あいさつ

【柴橋市長】

前回までの意見交換会は、新型コロナウイルス感染症に関する経済対策がメインテーマだったが、五類移行に伴い、改めて「第1回 岐阜市経済対策意見交換会」として物価高騰・資源高問題に関する意見交換会を開催する。それぞれの立場から実情等、忌憚のない意見をいただきたい。経済の大元は国の重要な施策となっているため、自治体としてできることはきめ細やかに、色々と対策を講じて参りたい。

2 出席者ご紹介

(資料1)の出席者一覧の配付にて紹介に代える。)

3 地域経済の回復・活性化に向けた経済対策等について

資料2 「物価・賃金指数と主な経済支援事業」

資料3 「地域経済の回復・活性化に向けた経済対策について」

資料4 「原油高・物価高等に関する影響調査（結果）」

4 意見交換

各団体の現状や今後の見通しなどについて、資料1の出席者一覧の順にご意見を頂戴した。

【岐阜商工会議所 小澤副会頭】

- ・ 商工会議所が実施している市内中小企業約300社を対象とした管内景況調査（7～9月期）によると、**全業種合算の業況DIは▲14.7で、4～6月期と比較し3.2ポイントマイナス**となっている。10～12月の見通しについても▲14.8を予測しており、**依然として厳しい状況が続く**と見られる。
- ・ 特に長引く**原油高・物価高の影響が大きく**、仕入れコストの上昇、エネルギーコストの上昇、部品や建材等の調達難が上位に挙げられている。そして、多くの業種で価格転嫁が困難となっている。
- ・ 商品・サービスへ価格転嫁できない理由として、値上げをすることで消費者離れを懸念している企業や、自社で価格設定が困難な下請け企業や卸売・製造業等においては取引先の意向が強く、交渉が難航している企業が見受けられる。

- ・ 原油高・物価高の影響に対し、諸経費の削減や省エネ対策を行っている企業や、顧客の新規開拓や新規事業など新たな収益の柱を模索している企業もある。こうした取り組みを行うにあたっては、**設備導入や販路開拓にかかる費用をどう賄うかが課題**である。
- ・ 商工会議所ではこれまでも、事業再構築補助金などの申請支援、専門家相談等を通じて、厳しい経営環境にありながら前向きに取り組む中小・小規模事業者の支援を行っている。今後も新たな経営課題である**DX、GX等の普及促進**を含め、中小企業支援に注力していく所存である。
- ・ 岐阜市には、足元の**資金繰り支援はもとより、新たな取組にチャレンジする中小・小規模事業者を支援するための施策**を積極的に展開されるようお願いしたい。
- ・ 岐阜高島屋が来年7月末をもって閉店することが決まった。商工会議所では、岐阜県、岐阜市とともに地域活性化包括連携協定のもと、岐阜ブランド商品を紹介した「鮎めぐり」、「GIFUシャツプロジェクト」、木育イベント「Wood Go!」など、様々な事業のパートナーであっただけに非常に残念である。**閉店により、中心市街地の空洞化、消費の減退等を懸念しており、地域経済、地元商工業者への影響を最小限にとどめるべく、商工会議所においても相談体制の強化等、支援に注力していく。**

【柳津町商工会 竹中会長】

- ・ 円安による景況は**消費者物価、仕入れ価格の高騰により、予想をはるかに上回り**、特に個人小規模事業者においては支出増加にともない、事業経営についても危機感が募り**今後の見通しが見えない状況が続いている。**
- ・ **個人小売・飲食において家計支出は増加しているが、賃金の増加が認められないため、支出金額が増加しても消費品目は以前のように購入できない。**
- ・ 国の施策実施による**ゼロ金利政策の効果が感じられないまま今日に至った国民の可処分所得の損失の回復見込みがない限り、当面地方経済については厳しい状況が続く**と考えなければならない。
- ・ 都市部以外の地方の行政に対しての取組について、従前の補助金、生活現金支給等については多くの方が利用し、非常に助かっている。**今後も伴走支援は必要**である。
- ・ 特に当地域における飲食、サービス業、小売店については、円安により売り上げが伸びても仕入れ価格、人件費負担が大きく利益の減少であり、**今後廃業等も考えている事業所は増加傾向**にある。
- ・ 製造業についても工賃の上昇が見込めない中、従業員に対して賃金の値上げ、外注工賃についても賃金上昇といった厳しい状況が続いており、公的資金、保証協会の借り入れについても返済の増加につながるだけで実質的経営の改善より厳しくなる状況がやや見受けられる。
- ・ 岐阜市においては**インフラの整備、特に老朽化した施設、橋梁、道路舗装など市民社会に即した公共投資**により全体的に地域業者の経営に資する対応を考慮してほしい。特定の効果の見込みのあるなしの見極めを留意しながら地域の業者への受注が公平にいきわたるよう希望する。
- ・ 長いゼロ金利金融政策による資金の運用効果も、現況小規模事業者にとってはあまり効果がなく、

かえって安易に借り入れた結果、**債務の増加**という結果もあった。景況回復には物価の上昇から考え、**金利の 1.5~2 パーセントをイールドカーブコントロールの状況を勘案しながら見直しの議論**の必要がある。円安の是正につながる効果を期待する。

【岐阜市商店街振興組合連合会 北川理事長】

- ・ 新型コロナウイルス感染症が五類に移行し、駅前近辺への人出は戻ってきているように見えるが、**高齢者や女性の買い物客はあまり戻ってきていない。**
- ・ 駅前の飲食店街は週末にかけて賑わいがみられるが、**団体客は入らない。飲食業は業績が戻ってきているが、物販業は依然として厳しい状況。**
- ・ **商店街は高齢化で後継者がいない。維持管理が大変である。**
- ・ 空き店舗対策により小さな店舗は入れ替わり店が入っているが、大きな店舗が撤退した空き地は駐車場になっている。
- ・ マンションの住民からは**アーケードの維持管理**に協力が得られず、残った店舗だけでは機能が出来なくなる。
- ・ 「ほこみち」事業に取り組んでいくが、費用がどれほどか、補助はどれくらい出るのか現実にまだ見えていない。

【岐阜柳ヶ瀬商店街振興組合連合会 林理事長】

- ・ 柳ヶ瀬の今の話題は、**高島屋岐阜店の撤退**。金公園がリニューアルされ、柳ヶ瀬ガラスル35ができたこれからという時に、高島屋岐阜店の撤退ということで商店街全体が非常に動揺している。
- ・ 10年くらい前からサンデービルディングマーケットを行う等、新しい形の商店街の芽は蒔いてきた。
- ・ **高島屋岐阜店の撤退を機に、新しい未来に向かっての柳ヶ瀬を作らねばならない。**ここ2、3年が正念場になるだろう。
- ・ 人口が減っていくこの転換期において、柳ヶ瀬商店街においても、**アーケードを含めて商店街をどこまで維持していけるのかは大きな課題**である。
- ・ 商店街の組合の構成員が減ると、残った商店街の商店の数名だけでアーケードを維持管理していくことになるが、財政的にも非常に困難。組合が解散してしまうと、アーケードの所有者がない野良アーケードが出来てしまい、市民の安全という点から考えてもよろしくない。
- ・ 商店街振興組合で対応しなくてはいけない課題ではあるが、行政とタッグを組んで、一緒に考えて歩んでいかないと、上手く着地点が見いだせない。
- ・ アーケードの安全管理には保険料がかかる。その負担金に対しての補助をいただいて、安全にアーケード維持管理をできるようにしたい。

【一般社団法人岐阜ファッション産業連合会 糸尾副理事長】

- ・ 本連合会は現在 113 の加盟企業があり、内 75 件が岐阜駅前に存在する中小零細企業。
- ・ 全体の売上は、決してよくはなかった昨年をクリアしているものの、**物価高等による買い控えにより伸び悩んでいる。**
- ・ 原油高及び物価高騰に関しては、石油製品に限らず、全ての原材料が高騰しているため、今までの取引でサービスだったもの（運送代や電話代等）も請求され原価に重くのしかかる。
- ・ 販売価格に関しては、**各社で価格転嫁を行っているものの、原価が 2~3 割上昇したのに対して、販売価格は 1 割しか上げられない。中小企業は価格競争力が弱いのが主な理由である。** 今後は、デザインや機能的な商品企画力をつけていかなければより一層厳しくなる。
- ・ JR 岐阜駅前のツインタワーにはどのような店舗・施設が入るのか気になるため、新しい情報があれば共有してほしい。

【協同組合岐阜市土産品協会 藤吉代表理事】

- ・ お土産に関しては、**観光客が少しずつ戻ってきているため売れているが、これ以上原材料が上がる**と厳しい。売れないものを売ることになる。
- ・ 他県に行って岐阜の物産展をすると、「岐阜の押しが分からない」と言われる。
- ・ 和傘や提灯は高価なので、お手頃な**鮎・鮎菓子**を売り出したい。
- ・ 岐阜の押しが分かるように、岐阜市のホームページの上に出ている和傘・うちわ・提灯のアイコンの部分に鮎・鮎菓子も追加してほしい。
- ・ 岐阜ならではの鮎・鮎菓子まつりを一緒に開催し、**お土産の PR**を図りたい。

【一般社団法人岐阜ホテル会 藤井代表理事】

- ・ ビジネス目的の宿泊は減ると言われていたが、**当初の想定よりは減っていない。**
- ・ 訪日外国人の宿泊予約は、福島処理水放出の影響でキャンセルが出ているが、11 月~1 月は順調に予約が入っている。
- ・ **訪日外国人は中国や香港からが多い。** 中国はほぼビジネス目的。また、中国の旅行サイトと連携している。
- ・ セントレアと中国を結ぶダイヤは冬には 70%回復する見込み。
- ・ **団体客は伸び悩み、個人旅行が増加している。**
- ・ 岐阜市へ来る台湾の観光客は日本の他都市と比べると少ない。中国とタイアップして何かできないか模索中。他国のエアラインとのプロモーションによるアプローチを考えている。
- ・ 岐阜は、タイ、インドネシア、香港、オーストラリア（修学旅行目的）の順に多い。中国と韓国はビジネス目的。最近ではスペインが多いため、ターゲットにしていく。

【一般社団法人岐阜土木工業会 長尾理事】

- ・ 現状認識として、**災害の頻発、激甚化、インフラの老朽化や、資材の高騰、生コンクリート・As 合材・土木資材すべての価格上昇**が挙げられる。
- ・ 課題は、**人口減少のさらなる進行、建設業界の担い手、現場従業員、現場管理者、デジタル技術者等の不足**。また、**建設現場の生産性向上と来年から開始する 2024 年問題働き方改革**も課題である。
- ・ 対策としては、**デジタル技術の導入、ICT 等を活用**した場所を問わずに仕事ができるテレワーク、オンライン会議等を行っている。
- ・ ICT を活用した工事は、国のものは現在進行形、県のはモデル工事程度、市のは災害状況の把握にドローンを使用する共同点検程度である。発注者希望型で ICT 技術を活用する工事もある。
- ・ 小規模中規模の仕事でも ICT の活用に対する費用は、測量やデータ作成等において 100 万円近くかかる。
- ・ ICT を活用することによって建設業界の人手不足解消や現場の生産性アップ、施工精度の向上等につながるため、**岐阜市発注の土木工事においても積極的にデジタル技術の活用を工事積算の中に盛り込むと、地域の守り手としての土木業界の課題が解決できる大きな原動力になる**。

【岐阜市建築技術協会 桑原会長】

- ・ セメントや骨材等の上昇による**生コンクリートの値上げ**をはじめ、**空調機器の値上がり**が顕著である。また、**輸入品のコストも上昇**している。
- ・ 現場への輸送費上昇、型枠鉄筋鉄骨加工に関する人件費も上昇しているため、工事の先送り、または民間発注の工事では**中止、規模縮小する案件も多くあり、大変厳しい状況**である。
- ・ 予算を立てた時期と実際に発注するときの時期では価格に差が出るため、**発注のタイミングに見合った単価**でお願いしたい。**契約後の価格変動に対しては積極的にスライド条項の適用**をお願いしたい。
- ・ 2024 年 4 月から時間外労働時間に罰則付きで条件が設けられるのに伴い、**工期の延長及び割増賃金率引き上げに対する人件費の見直し**もお願いしたい。

【ぎふ農業協同組合 伊藤代表理事専務】

- ・ 世界情勢や円安の影響により、原油や資料・肥料だけでなく、農業用フィルムなどの生産資源や物流コスト、人件費等が上昇し、農業経営を圧迫している。
- ・ **配合飼料は高騰前と比較して 5 割高。肥料価格は 2020 年と比較して 4 割高**。
- ・ 価格が上昇するだけでなく高止まりしているのも厳しい。
- ・ 園芸農業には若い就農者も増えているのに、現実には離れていきたくなる状況。国、県による肥料価格高騰対策や JA 実施の生産資源価格高騰対策を行っても厳しい。
- ・ 長期化している**生産資源高騰に対する市単独施策による支援**をお願いしたい。

- ・ 新規就労者に対して、意欲をもって研修等をしてもらっても初期投資で不安になってしまうため、対策をお願いしたい。
- ・ 消費者への支援として**価格補助**をお願いする。価格転嫁が全くできないとっている事業者は7割いる。**消費者への理解醸成に向けた取組**を行ってほしい。
- ・ ぎふベジやぎふ〜ど事業は大変ありがたい。**食育の一環として給食に岐阜の食材**を使ってほしい。

【一般社団法人岐阜銀行協会 脇田専務理事】

- ・ 区域内貸出金は9月末で2兆7千億円。一方で、預金残高は6兆6千億円。
- ・ 岐阜市伴走支援型特別支援は、2023年2月は利用が上昇したが、上期に入ってから2022年下期の実績を下回っている。
- ・ **ゼロゼロ融資は無利子の返済終了に伴い、繰り上げ返済が大幅に上昇。今年度中に7割ほど返済予定。**
- ・ コロナの際は業種による影響に差があったが、**物価高・燃料費高騰による影響は、取引先の企業のほとんどの業種に影響**が出ている。
- ・ 7〜9月期の経常の課題は、「売上」や「受注」ではなく、「原材料高」が39%と最も高かった。
- ・ 物価高に伴う借り換えや需要の減少、価格変化に伴う他社との競争力低下を懸念する声が多く寄せられる。
- ・ **中小企業は価格に転嫁できないところが多く、収益が逼迫**している。
- ・ 東京商工リサーチによると、全国の倒産企業件数が9月まで18か月連続で増加している。**中部の9県で663件（33%）。**
- ・ ゼロゼロ融資の返済が進めば、より厳しい企業が増える。
- ・ 事業者との対話による経営行動計画と経営改善状況のモニタリングによる継続的な伴走支援に努めていく。

【岐阜市信用保証協会 牧ヶ野会長】

- ・ **令和2年5月〜令和3年5月までに取扱を行ったゼロゼロ融資は約4400件、748億円**であった。令和5年1月より開始の**岐阜市伴走支援型特別融資**により9月末には約3100件、461億円と**当初の6割程度**になった。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の五類移行で人流が回復したことに伴い、景況感は上向きになりつつあるが、物価高を背景に価格転嫁が容易でない中小企業の中には売上こそ回復基調にあるものの、収益の改善にはまだ時間を要するところもあり、**同じ業種であっても改善している企業と改善にはしばらく時間を要する企業の二極化が生じている。**
- ・ 当協会における**代位弁済は令和5年1月から5月までで67件、6億4900万円**。前年同期比では増加をしているが、現状ではコロナ禍前と同程度。新型コロナウイルス感染症によるものより、**物価高を背**

景としたものが中心となっている。

- ・ ゼロゼロ融資の返済がピークを迎える中、コストアップも重なり、借り換えを中心に資金需要も高まっている。
- ・ 当協会では、同制度利用企業への訪問や、税理士と連携した制度説明会、個別相談会を通じ、直接経営者の皆様の声を聞きながら、ゼロゼロ融資の返済額軽減や、外部専門家の派遣などを行うなど、それぞれの企業の実態に応じた経営支援を行っている。
- ・ 代表者の高齢化や後継者の時代から休廃業する企業の増加を感じ、**事業承継は社会課題**である。
- ・ 8月に経営者の年齢が65歳以上となる市内中小企業100社に対して、事業承継についてのアンケート調査をしたところ、51社から回答を得た。**35社が後継者を検討中**という回答であったが、**10社については後継者を決められない状況**にあることがわかった。
- ・ 市内中小企業の事業承継がスムーズに行えるよう、この点も支援を継続して参りたい。

【公益社団法人岐阜県バス協会 瀧会長】

- ・ 乗合事業は 8~9 割回復してきている。貸切事業はコロナ禍前に戻るのか不透明。**インバウンドも団体から個人となり昔ほどの利用ではない**。学校による利用は戻ってきている。
- ・ 乗合事業は全国で 4000 億円規模の赤字が出た。1 年の赤字の約 10 倍。
- ・ 運転手不足の 2024 年問題はバス事業にも該当する。現在の従業員の職務改善に力をいれ、運賃改定をしている。**女性ドライバー・外国人労働者**、また**特定技能実習制度**も視野に入れている。
- ・ **石油代高騰の支援対策**をお願いしたい。
- ・ 昼得きっぷ等を活用してより利用者を増やしたい。今後もご支援をお願いしたい。

【岐阜県タクシー協会岐阜支部 小島支部長】

- ・ 岐阜県のタクシーは今年の3月に11.8%運賃を値上げ。乗り控えはあまりない。行政による消費喚起の対策等のおかげだと感じる。
- ・ **乗務員不足が大きな課題**。4年前に比べて岐阜県下では約74%の乗務員数となっている。
- ・ 現在の労働時間は一般の労働者より数%長い状況。
- ・ **UターンやIターン等で募集のバックアップ**をお願いしたい。
- ・ 国土交通省が外国人労働者の採用を検討しているが、免許には大学院レベルの語学がいるため、支援をお願いしたい。

【岐阜県トラック協会岐阜支部 大坪経営企画部長】

- ・ **原油高によるコスト増**が厳しい。
- ・ 2024年問題、ドライバーの確保は大きな問題。
- ・ 事業の大転換を求められる可能性もある。**運送需給のバランスを維持できなくなることを懸念**して

いる。

- ・ 安定した社会生活に向けて、**燃料費補助等の運送事業者の経営安定化を図る支援措置**をお願いしたい。

◆市長から感想やお礼

【柴橋市長】

様々な立場から忌憚のない意見をいただき感謝申し上げます。

アーケードに関しては、二つの商店街振興組合連合会で連携をして両方でコミュニケーションをとっていただきたい。

インバウンド対策に関しては、行政としても踏み込んでいこうと考えている。

岐阜の土産のPRに関しては、まずは岐阜市民、足元の皆さんにもよく理解していただくことが外に向けての発信的な力につながると考える。

また、DX化に対しては、合理的に生産性を高めながらデジタル技術を活用しながらやっていきたいという気持ちを持っているため、ぜひ業界としても、様々な規模の大小はあるかと思うが、DX化を進めていただくとともに、そして我々もしっかりと対応し、より効率化を図っていきたい。

そして公共交通に関しては、市民の皆さんが公共交通機関を利用することは、目的があり、その先に様々な社会経済活動があるということであるため、地域の経済の活性化につながっていると認識している。

様々な経済対策は国、県、市と役割が違う部分があるため、基礎自治体としてできること、市民の皆様の税金である公金として支出することにふさわしいことを市内でよく検討していく。

— 了 —